



アルバイト求人情報「an」サービス 終了のお知らせ

パーソルホールディングス株式会社
2019年8月1日

1. 「an」サービス終了の理由
2. 業績インパクト
3. 今後のスケジュール
4. 自己株式の取得について

「an」サービス終了の背景（以下、「an」事業）

リクルーティングセグメント内で事業運営していた「an」事業の終了を決定

「an」事業の人員を、より生産性の高い「doda*」へシフトし、「doda」の成長性を一層高めていく

2011年以降

WEB・スマホ時代を見据えた一貫性のある戦略が打ち出せず競争力が低下

前期まで
(2019/3期)

プロモーション及びプロダクト投資を通じて、an事業の再強化を図るも、アルバイト・パートの市場環境は厳しく、生産性向上には時間を要する状況

今期以降

「an」事業を終了し、より生産性の高い「doda」へ経営資源の集中を決定

人員を「doda」へ再配置し、「doda」の成長を加速

- 「doda」の成長の最大のボトルネックが戦力人員の増加であるため、今回の再配置により今後の継続的な成長を見込む

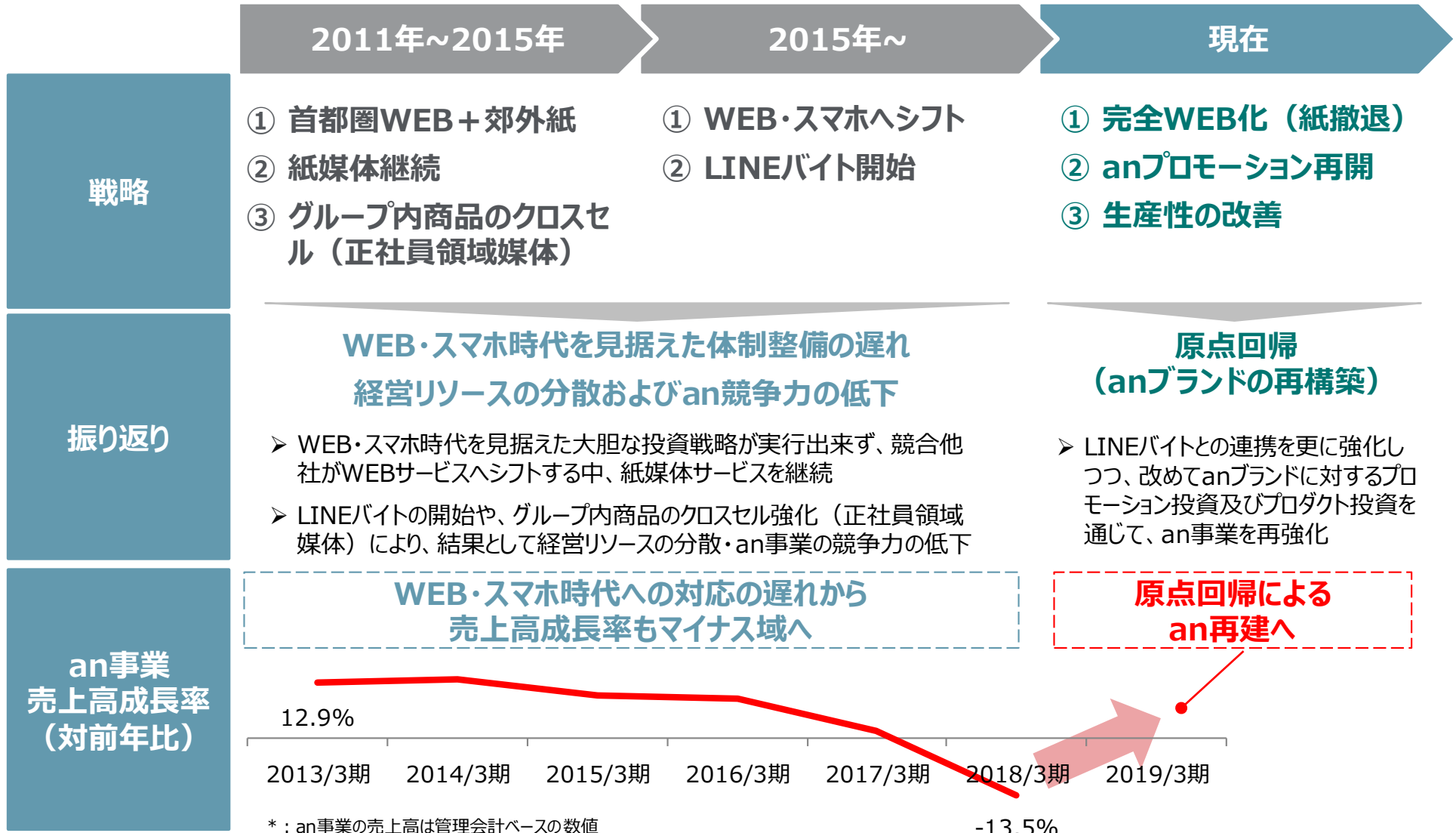
*中途採用支援・転職支援領域の転職サービス「doda」の人材紹介事業や転職メディア広告事業（以下、「doda」）

「an」事業のこれまでの振り返り

【再掲】2019年3月期
 上期決算説明会資料
 (2018年11月12日)



WEB・スマホ時代を見据えた一貫性のある戦略が打ち出せず競争力が低下



* : an事業の売上高は管理会計ベースの数値

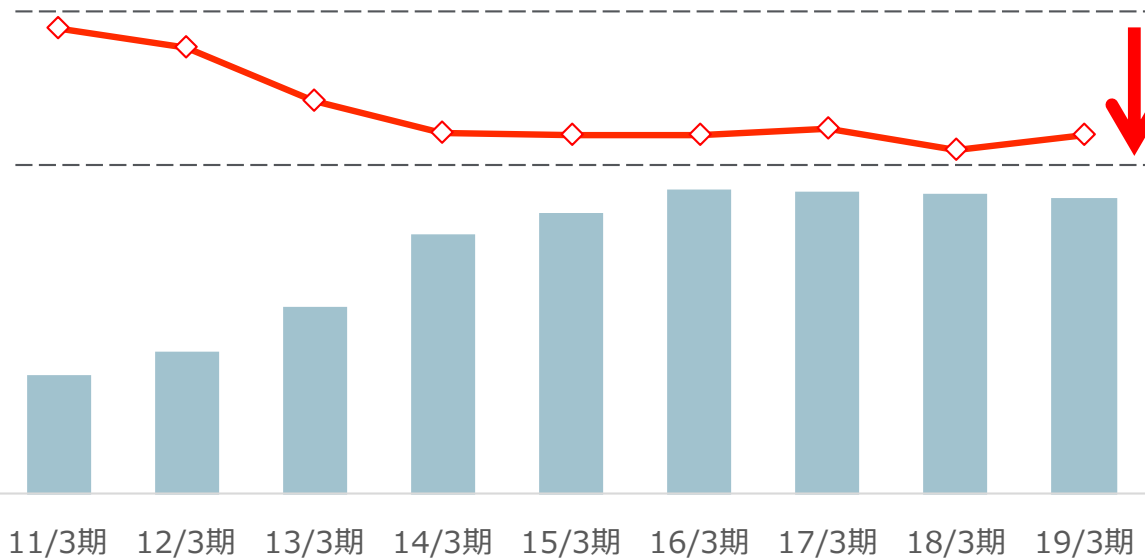
「an」事業終了の理由

アルバイト・パートの市場規模は2016/3期より成長性が鈍化
より高い成長が見込まれる「doda」に経営資源を集中することを決定

厳しい市場環境*1

■ アルバイト・パート市場規模 ◆ anシェア

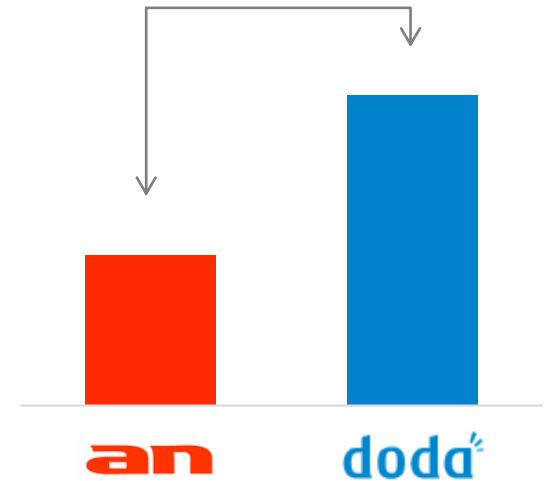
市場シェア
▲4.5%



「doda」の高い生産性*2

営業一人当たり生産性

約2.0倍



*1 : 市場規模とanシェアともに当社調べ

*2 : 2019年3月期の管理会計ベース実績の比較

L an生産性 : 営業一人当たり売上高

L doda生産性 : 転職サービス「doda」の人材紹介事業のキャリアコンサルタントと転職メディア広告事業の営業一人当たり売上高の平均

「an」事業終了に伴う業績インパクト(2020年3月期)

「an」事業終了および人材再配置に伴う一時的な売上高の減少と、特別損失における移行運営支援金の支払およびその他損失により、営業利益▲50億、特別損失▲35億円を見込む

	影響額 (対外計画対比)					内容
	an	doda	ITO	調整額	合計	
売上高	▲80億	▲20億	▲5億	+5億	▲100億	<p>an : 事業終了に伴い売上高の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> - 2019年9月27日の営業終了に伴う売上の減少 - 2019年11月25日をもって「an」事業終了 <p>doda : 人材再配置に伴う売上高の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> - 「doda」の既存人員も含め、中長期成長を考慮して人材の再配置を実施 - 顧客の再配置による生産性の減少、及び戦力人員を教育担当へアサインすることによる減収 <p>ITO : an関連の社内受注減少</p> <ul style="list-style-type: none"> - 「an」事業からの社内受注減少
営業利益	▲10億	▲38億	▲2億	-	▲50億	<p>an : 事業終了に伴う減収影響</p> <ul style="list-style-type: none"> - 人員は「doda」へ社内異動 <p>doda : 人件費およびトレーニング費用等の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> - 「an」事業からの受入に伴う人件費の増加や、戦力化に向けたトレーニング費用等の増加など <p>ITO : 人件費の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> - 「an」事業からの受入に伴う人件費の増加
特別損失	▲35億	-	-	-	▲35億	<p>代理店様に対する「doda」への移行運営支援金</p> <ul style="list-style-type: none"> - 「an」事業終了後、「doda」へ販売体制を移行するための移行運営支援金 <p>その他損失</p> <ul style="list-style-type: none"> - 今期取得したソフトウェア資産にかかる減損損失 - 上記以外の事業終了に伴い発生する損失

今後の業績改善効果

「an」から人事異動した人員の戦力化に伴う売上増および利益貢献を見込む

売上面の効果

人員の戦力化に伴い
各事業の売上高の拡大を見込む

リクルーティングセグメントは直近の急成長(規模拡大)に伴い
今後の売上高成長率は、徐々に緩やかになる見通しながら
引き続き金額ベースでは高成長の継続を見込む

人材紹介

求人広告 (正社員向け)

増収効果 (累計)

約+ **150**億

3期間累計(2021/3期
~2023/3期)

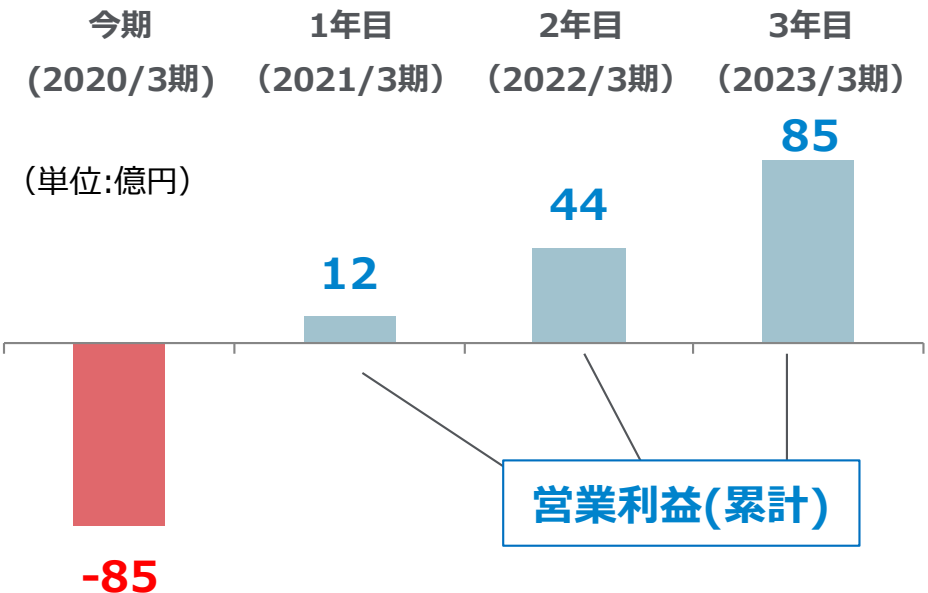
増収効果 (累計)

約+ **90**億

3期間累計(2021/3期
~2023/3期)

利益面の効果

3年後に営業利益ベースでan事業終了に
かかる費用(特別損失含む)を回収予定



連結業績予想の修正（通期）

「an」事業終了に伴う影響のみを反映しており、既存事業の業績見直しは行っていない

（億円）	前回発表予想 ^{*1} （A）	増減額 （B）	今回修正予想 （A-B）	増減率 （%）
売上	10,000	▲100	9,900	▲1.0%
EBITDA	660	▲50	610	▲7.6%
営業利益	480	▲50	430	▲10.4%
経常利益	480	▲50	430	▲10.4%
親会社株主帰属当期純利益	275	▲58	217	▲21.1%
1株当たり当期純利益（円）	117.80	▲24.85	92.95	▲21.1%
-----	-----	-----	-----	-----
【参考】のれん償却前当期純利益 ^{*2}	361	▲58	303	▲16.1%
【参考】調整後EPS（円） ^{*3}	158.51	▲14.80	143.71	▲9.3%

*1：2019年5月15日発表

*2：のれん償却前当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額

*3：調整後EPS：調整後当期純利益／（期中平均発行株式数－期中平均自己株式数）

調整後当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益±調整項目（非支配株主帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額

調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

今後のスケジュール

2019年11月25日に「an」事業は終了予定

	時期	内容等
1 「an」事業終了の対外開示	本日(8月1日)	-
2 取引先様ご案内	本日(8月1日)~9月27日	本日よりご案内開始
3 代理店様ご案内		
4 サイトユーザー様ご案内	本日(8月1日)~11月25日	anサイト上でお知らせ
5 「an」事業の営業終了	9月27日	-
6 「an」事業終了	11月25日	anサイトも同日クローズ

自己株式の取得について

総額50億円の自己株式の取得を実施

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うもの

2. 取得に係る事項の内容

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	3,500,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.5%）
(3)	株式の取得価額の総額	50億円（上限）
(4)	取得期間	2019年8月2日～2019年12月30日

（ご参考）2019年3月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数（自己株式を除く）	233,448,545株
自己株式数	3,256,316株

Appendix

連結業績予想の修正（半期）

「an」事業終了に伴う影響のみを反映しており、既存事業の業績見直しは行っていない

(億円)	前回発表予想*1 (A)		増減額 (B)		今回修正予想 (A-B)		増減率 (%)	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上	4,835	10,000	▲10	▲100	4,825	9,900	▲0.2%	▲1.0%
EBITDA	302	660	▲5	▲50	297	610	▲1.7%	▲7.6%
営業利益	213	480	▲5	▲50	208	430	▲2.3%	▲10.4%
経常利益	213	480	▲5	▲50	208	430	▲2.3%	▲10.4%
親会社株主帰属当期純利益	120	275	▲24	▲58	96	217	▲20.0%	▲21.1%
1株当たり当期純利益 (円)	51.40	117.80	▲10.28	▲24.85	41.12	92.95	▲20.0%	▲21.1%
【参考】のれん償却前当期純利益*2	163	361	▲24	▲58	139	303	▲14.7%	▲16.1%

*1 : 2019年5月15日発表

*2 : のれん償却前当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却額

当資料取り扱い上の注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が2019年8月1日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

本資料に含まれる数値、指標は、当社グループの経営成績及び財政状態に関して、適切な理解を促進する事を目的として開示しており、すべての数値、指標が監査法人による監査またはレビューの対象ではない点にご留意ください。



2014年8月：JPX日経インデックス400の構成銘柄へ選定されました

JPX日経400とは？

日本企業の魅力を内外にアピールすることなどを目的に、資本の効率的活用や投資家を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした会社で構成される新しい株価指数です。